

草の根技術協力事業 事業評価報告

作成日：(西暦) 2022年8月29日

1. 案件の概要	
業務名称	ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業 (草の根パートナー型)
対象国・地域	ラオス人民民主共和国北部地域 パイロット郡：ポントン郡、パクセン郡
受託者名	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
相手国実施機関	ラオス国教育スポーツ省教師教育局、一般教育局、教育科学研究所 ルアンパバーン教員養成校、カンカイ教員養成校、ルアンナムター教員養成校、ル アンパバーン県教育スポーツ局、ポントン郡教育スポーツ局、パクセン郡教育スポ ーツ局、ヴィエンカム郡教育スポーツ局
全体事業期間	(西暦) 2018年8月～2022年8月(4年1か月間)
2. 事業の背景と概要	
<p>ラオス北部地域は、ラオス全土の中で複式学級を採用する小学校の割合とラオス語を母語としない少数民族割合が高い地域である。そのため、当該地域の教員は複式学級の運営技術やそのための教材を必要としている。にもかかわらず一般教員養成校では複式学級運営の経験・知識不足および体系的な指導手引きなどの教材不足から、複式学級運営とその学習指導が十分になされていない状況である。本事業では、北部地域教員養成校の複式学級運営に関する教授法が改善されることを目的に、北部地域の3つの一般教員養成校教官(ルアンパバーン、ルアンナムター、カンカイ)およびルアンパバーン県ポントン郡・パクセン郡の小学校教員を対象に、複式学級運営を円滑に進めるための教材開発を通して、教員養成校教官の複式運営改善のための能力強化を行い、開発した教材を用いた教員養成校教官の指導により、パイロット郡の教員が複式学級の基本的運営方法を理解するため、研修会、実地指導およびフォローアップを行った。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性 高い	
<p>複式学級運営の改善は、教育スポーツ省(MoES)が「教育セクター開発5ヵ年計画(2021-2025)」として推進している政策や、教員・教育関係者のニーズと一致する。教育セクター開発5ヵ年計画では、複式学級の教授法の能力向上が計画の1つとして示されている。また、2つのパイロット郡の複式学級の割合(ポントン郡59.8%、パクセン郡46.1%)は、全国平均(26.6%)に比べて非常に高いものの、教員は複式学級の基本的な運営知識を有しておらず、十分な研修機会も確保されていない状況であった。加えて、MoESの予算制約により教員数が減少しており、今後数年間は複式学級の増加や多学年教育の重要性が増すことが予測される。終了時評価のインタビューでは、事業で行われた活動について、パイロット郡の教員97人中94人が学校現場でのニーズを「非常に満たしている」または「満たしている」と回答しており、現場レベルの教員のニーズにも合致していたといえる。しかし、考慮すべきであった点もいくつか残されている。事業開始時は、当時から複式学級を担当していた教員を対象としていたものの、教員が異動するケースが想定よりも多かったため、途中から対象とする単式学級の教員数を増やした。最初から単式学級の教員全員を対象とすることは困難であったため、この対応は適切であったと考えられるものの、教員の異動が多い場合の対応策を予め準備しておく必要があった。また本事業対象地は、少数民族の割合が高い地域である。脆弱層の多い少数民族住居地域で複式学級運営の改善を行うことにより、国内の教育格差の是正にも寄与することから、事業のターゲット選定についても、脆弱層への配慮がなされていた。</p>	
(2) 整合性 中程度	
日本の「対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針」と、付属文書である「事業展開計画」には、「LDC脱	

却を目指した自律的な経済社会基盤の強化」が援助の基本方針として掲げられている。この方針に基づいて定められた4つの重点分野のうちの3つ目「産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成」の中では、教員養成の環境改善を通じた質の高い教員の育成についても述べられている。そのため本事業は、日本のラオスに対する ODA の方針とほぼ整合している。JICA や NGO 等の他機関、ラオスにおける基礎教育の質とアクセス改善事業（ドナー：オーストラリア開発庁及び EU。以下、BEQUAL）等の他ドナーとの連携については、シャンティは首都から離れたルアンパバーン市内に主たる事務所を構えているものの、継続的にコミュニケーションを取り、情報交換や双方の活動調整を行ってきた。例えば、本事業で推進している複式の教授法の一部がナショナル・カリキュラムに取り入れられ、教員養成校における指導書ではその教授法がそのまま使用されていることから、BEQUAL との協力における一定の成果が認められる。一方で、JICA 技術協力「初等教育における算数学習改善プロジェクト」との協働を試みたものの、活動のタイミングが合わず、連携には至らなかったため、事業で開発した教授法について同活動の具体的な活用を確認することはできなかった。

（3）有効性 やや高い

プロジェクト目標の達成度を測るために設定した指標のうち、指標1は達成されたが、指標2は達成されなかった。また3つのアウトプットについては、アウトプット1が達成、2-1、2-2、3が未達成であった。理由は新型コロナウイルス（以下、COVID-19）の影響による休校措置のため複式学級運営の実践の場が限られていたこと、教員の異動が発生し研修を受講していない教員が一定数いること、事業対象郡の一方の郡教育スポーツ局（以下、DESB）による教員のフォローアップが不十分であった事などが推測される。このように達成できなかった指標もいくつかあるが、それらについても目標に近い達成度を示しており、複式学級運営に関する能力が高まっていることは確認できる。COVID-19 感染拡大による長期間の授業中断や研修に参加した教員の異動など、活動に負の影響を与えた重要な外部条件を考慮すると、達成度は事業計画に対して妥当であると考えられる。

（4）効率性 やや高い

主に COVID-19 感染拡大や他団体の活動の影響により、事業実施計画の遅延や変更はあったものの、関係機関との密な連絡による調整や本事業期間の3カ月延長により、計画していた活動のみならず、当初の予算内で事業成果を広げるための計画外の活動もカウンターパートからの要望を受けて複数実施した。また、事業実施前から築いてきたカウンターパートとの協力関係を活かし、「複式学級運営の手引き」の執筆や複式学級運営研修会の講師の担当などに、相手国政府のリソースを十分に活用している。一方、COVID-19 感染拡大時には、北海道教育大学の外部専門家など外部リソースの投入が縮小したため、オンライン・コミュニケーションツールの利用をより積極的に活用するなど改善すべき点もあった。また、COVID-19 感染拡大の影響を受け活動スケジュールが過密になったため、その準備やフォローアップが十分ではない場合もあった。

（5）インパクト やや高い

定量的なデータは得られていないものの、インタビューに対する回答から、児童の行動変容や学習成果の向上など、対象グループ内でのポジティブなインパクトが多く観察された。しかし、インタビュアー（多くは当会のスタッフ）との関係性が、対象者の回答に影響を及ぼしている可能性を考慮しておくべきである。また今回の評価では、事業のネガティブなインパクトや、ジェンダーや環境面へのインパクトを確認することはできなかった。「複式学級運営の手引き」が MoES によって認可され、その内容が教員養成校の指導書に用いられているが、これが各学校にて実際に活用されるためには、まだ各教員養成校や県・郡教育スポーツ局が現職教員研修を実施する予算を確保できるか等いくつかの課題があると考えられる。また、事業の対象範囲を拡大し、非対象地域である5つの教員養成校で研修を実施したことや、ラオス国内のすべての県および郡教育スポーツ局に「複式学級運営の手引き」を配布したこと、BEQUAL や NGO を含む他の開発パートナー

も手引きにある教授法を使用していることなど、事業開始時には想定していなかったインパクトも観察された。

(6) 持続性 やや高い

政策面では、ラオスの小学校における複式教育の改善が MoES の優先事項の一つであり、妥当性の部分でも言及したように、今後さらに重要性が増していくと考えられる。これまでのところ、MoES は主にシャンティと BEQUAL の 2 つの方法で複式学級運営を行っているが、シャンティの複式学級運営の手引きは、ラオス国内の全教員を対象とした研修資料として MoES 教師教育局に承認された。財政面では MoES と引き続き協議を続けているものの、具体的な予算計画の確認はできてはいないが、ルアンパバーン県の県教育スポーツ局が郡教育スポーツ局に対して研修を実施する計画を立てており、郡教育スポーツ局は学校モニタリングのためにある程度の予算を割り当てており、持続性は担保されている。技術的な面では、カウンターパートから事業終了後に適宜内容を見直すとの回答があったものの、トレーナーの実践をフォローするため、マスタートレーナーの更なる能力強化など、事業終了後の質の確保を明確にするための具体的な計画策定の余地がある。一方、BEQUAL は今後も複式学級運営に取り組む予定であるため、教育スポーツ省教育科学研究所を含む MoES で BEQUAL を通じて本手法が適用・活用される可能性があり、MoES は複式学級運営の推進を別のドナーに依存しながらも、本事業の成果が持続する可能性が高い。そのため、BEQUAL と調整し、シャンティの経験や知識を共有することがこれから必要とされる。

(7) 市民参加の観点での評価

事業に対する市民・国民の参加は相対的に低いと思われる。2020 年以降は、計画されていたプロジェクトマネージャーの一時帰国時および現地職員の来日時の報告会などの市民参加促進活動が COVID-19 パンデミックの影響を受け実施できなかった。Facebook、新聞、雑誌、ブログへの活動報告記事の掲載など、情報発信による広報活動が行なわれるに留まった。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓等

(案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード)

事業対象郡の優秀な教員の中に、本事業の研修を受講する前に自ら試行錯誤して事業で推進している複式学級における教授法を実践している教員がいた。当該教員からは、研修によって自分の教え方が適切であったことがわかったため、今後は自信を持って授業ができると感謝されたが、本事業にはこのような副次的な効果もあった。またこの件は、事業で推進した教授法は教員が真剣に考えれば思い付く現地の状況に即した手法であることを示しており、それ故多くの教員にとって理解・実践しやすい内容であったと考えられる。

(他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓)

事業期間中に教員の異動の多さに対応するためにターゲットグループを拡大したことは適切であった。また、「複式学級運営の手引き」の早期承認のため、会議、研修、モニタリングなどに教育スポーツ省の高官を招待し、その結果、承認プロセスの短縮化などを行う事ができた。更に「複式学級運営の手引き」が全国で使用可能な副教材として公式に承認され、ルアンパバーン県内の非対象郡、非対象であった 5 つの教員養成校での研修実施や、ラオス全国に手引きを配布したこと、USAID 等、他の開発パートナーにも手法が採用されるなど、事業のスコープを超えた波及効果が認められたことは、評価に値する。また本事業では、事業対象郡の教員の理解度促進のため、研修会終了後に積極的にへき地を含めた学校を訪問し、参加教員全体の 4 分の 3 以上の授業観察と個別指導を行った。これにより、各教員に対し具体的な教授法の改善点や、教室の狭さや児童数など各学校がおかれている環境に沿った助言ができ、彼らの指導力を向上する事ができた。同時に、この活動により普段へき地の小学校を訪問する機会の少ない教員養成校教官が現場の様子を把握し、彼らの講義に活かすことにも繋がった。他方、一部のカウンターパートが事業途中で異動や定年となっ

たため、後半の事業に関わることが出来なかった。カウンターパートの予定についてより深く確認し、対応を取ることで、同様の事態を防止できる可能性があったと思われる。また、事業対象の一方の郡で教員の指導案作成や複式学級運営の実践レベルが伸び悩んだため、DESBをはじめ、学校での複式学級運営の実践をサポート、フォローアップできる教育行政の体制が必要である。

(今後に向けた提言)

本事業では「初等教育における算数学習改善プロジェクト」との連携が不十分であったが、対象国で類似の事業が実施されている場合には、たとえスキームが異なっても日本側、現地側を含めて定期的に会合を持つなど、情報交換や相乗効果の発現に向けた取り組みが必要であったと思われる。

※A4 サイズ3枚以内で簡潔にまとめてください。